

益尾知佐子（九州大学）

「中国の「海洋国土」政策とその国際的インプリケーション」
China's Policy over the "Maritime Territory" and its International Implications

今日、海洋問題は東アジアの最も難しい問題とみなされている。中国もそうした認識を共有しているが、2000年代以降これを国際問題ではなく国内問題として処理しようとしてきた。つまり、大陸部における自国の統治力を海洋部に延伸させ、自国が「海洋国土」と呼ぶ管轄海域全体で実効統治を強化・確立していくことにより、係争海域から相手国を排除し、海洋問題の「平和的」解決を図る政策である。この枠組の中では、外交交渉は問題解決の手段とは位置付けられていない。

本報告はまず、中国でこうした政策が確立した官僚政治的過程を振り返る。国家海洋局の拡大、2006年の新たな対外政策を受けた国内政治環境の変化、海島保護法の制定による法整備などが重要な転換点であった。南シナ海の7島礁埋め立ては、軍と国家海洋局の周到な調整を経て実現している。

次に、埋め立てが争点化する2014年以降、中国国内の関連部門が周辺の国際環境をどのように認識してきたか議論する。米国がリバランス政策を掲げる中、外交部門は米国の反発を最も懸念していたと考えられるが、海洋問題に国内的手段で対抗するという中国の政策は基本的に成功し、米国から本質的チャレンジは受けなかった。

最後に、中国の今後の海洋政策の見通しとその国際的インプリケーションを検討する。官僚政治的には、中国にとって「海洋国土」はみな同じで、東シナ海でも南シナ海でも同質の管理体制を追求している。だが中国と東南アジア各国の間では国力差が明確だが、日本との間ではそうでもなく、また日米同盟関係が盤石であるため戦術は変わってくる。中国は現在、「一帯一路」政策で東南アジア諸国に経済的なアメを与えながら、ASEANの連帯を分断して南シナ海九段線内の領土化を図り、東シナ海では日中並立を常態化させてその次の段階に備えようとしている。国際社会は今後、南シナ海が中国化するという前提で中国に臨んでいかざるをえないだろう。